

無形資産に関する会計処理の今後の検討の進め方(案)

無形資産専門委員会(仮称)の設置

当委員会は、平成17年7月29日に公表した組織再編に関する会計基準及び適用指針の公開草案の公表に当たって、無形資産に関する会計基準の開発を進めるため必要な研究を行う予定である旨を公表している。また、平成17年9月23日に開催された国際会計基準審議会(IASB)との会計基準のコンバージェンスに向けた共同プロジェクトの第二回会合において、無形資産についても、IASBとの将来の議論のために日本サイドで準備のプロジェクトを立ち上げることで合意し、その旨を公表した。こうした課題に対応するため、無形資産ワーキング・グループを平成18年2月に設置した(第98回企業会計基準委員会)¹。

その後、平成18年3月に開催された国際会計基準審議会(IASB)との会計基準のコンバージェンスに向けた共同プロジェクトの第三回会合において、無形資産(開発費を含む)については、長期プロジェクトとして位置付けられている。

これまでのワーキング・グループにおいて、日本には、IFRSや米国会計基準のように無形資産の基準として体系だったものはないため、無形資産に関係する現行の日本の会計基準等の整理を行い、IFRSと米国基準との比較、国際的な無形資産に関する会計基準を仮に日本に導入する場合の論点等について検討を進めてきた。

これまでのワーキング・グループにおける検討を通じて、無形資産について検討すべき論点について理解が深まったことを踏まえ、今後は無形資産専門委員会(仮称)を設置し、将来的には包括的な無形資産に関する会計基準を開発することを目標とするが、その前段階として、コンバージェンスの観点から無形資産に関して検討すべき論点の整理に向けて、さらに具体的な検討を行うこととしてはどうか。

主な検討項目(案)

国際的な会計基準とのコンバージェンスの観点等から、論点整理の主要論点と考えられる事項として、内部創出による当初認識(開発費の資産化の妥当性等) 企業結合による当初認識(仕掛研究開発費等) 当初認識後の会計処理(耐用年数が不確定な無形資産等)の3つを検討する。検討にあたっては、現行のIAS第38号、FAS第142号の他、IASBとFASBにおける研究開発費に関する短期統合化プロジェクト、IASBにおける無形資産に関するリサーチ・プロジェクトの進行状況も考慮する。

¹ 「無形固定資産の会計処理」について、テーマ協議会から中長期的なテーマの比較的優先順位の高いグループ以外のグループであるレベル2として提言が行われている。当該提言において、「国際的にも無形固定資産の研究が進んでおり、わが国としても無形固定資産の資産計上の要件を研究していく必要がある。例えば、研究開発投資やブランド形成投資等に対する資産計上の研究も望まれる。」とされている。

(主な検討項目)

(1)内部創出による当初認識(開発費)

内部創出による当初認識のうち、一定の開発費を資産化することの妥当性について検討し、研究費・開発費の定義、資産化とした場合の開発費の範囲及び資産の認識要件等について、国際的な会計基準の取扱いも参考に検討する。

(2)企業結合による当初認識(仕掛研究開発費)

企業結合による当初認識のうち、企業結合により取得した仕掛研究開発費の会計処理に関して、国際的な会計基準との差異や、内部創出の開発費の会計処理との関係、企業結合により取得した仕掛研究開発費以外の無形資産の会計処理との関係などについて検討する。

(3)当初認識後の会計処理(耐用年数が不確定な無形資産)

当初認識後の会計処理のうち、国際的な会計基準では、耐用年数が不確定な無形資産について、耐用年数が不確定ではないと決定されるまで償却してはならないとしているが、日本ではこれに関して明確にされていないため、国際的な会計基準と同様の取扱いとすべきかどうかなどについて検討する。

作業計画(案)

平成19年末 論点整理を公表

以上

企業会計基準委員会 無形資産専門委員会(仮称) 名簿

	氏名	備考
専門委員長	逆瀬重郎	企業会計基準委員会 副委員長(常勤)
専門委員	西川郁生	企業会計基準委員会 委員長(常勤)
専門委員	新井武広	企業会計基準委員会 委員(常勤)
専門委員	藤田晶子	明治学院大学 経済学部 教授
専門委員	中野誠	一橋大学大学院商学研究科 准教授
専門委員	小澤寿仁	キヤノン(株) 連結経理部会計企画課課長
専門委員	土屋昌久	第一三共(株) 経理部税務グループ 主査
専門委員	鳥飼裕一	あらた監査法人 公認会計士
専門委員	古内和明	監査法人トーマツ 公認会計士
専門委員	豊田俊一	企業会計基準委員会 主任研究員
専門委員	吉田健太郎	企業会計基準委員会 専門研究員
専門委員	岩野正憲	企業会計基準委員会 研究員
専門委員	高津知之	企業会計基準委員会 研究員
専門委員	波多野直子	企業会計基準委員会 研究員